



環地第31号
令和元年7月30日

京都市環境審議会
会長 笠原 三紀夫 様

京都市長 門川 大作



京都市地球温暖化対策条例の見直し及び次期京都市地球温暖化対策計画の策定
について（諮問）

上記のことについて、下記のとおり諮問しますので、御審議を賜り、答申いただきます
ようお願い申し上げます。

記

（諮問事項）

長期目標として2050年に二酸化炭素排出量正味ゼロを実現するための京都市地球温
暖化対策条例の見直し及び次期京都市地球温暖化対策計画の策定に係る重点的に取り組む
べき分野及び具体的な対策の方向性

(諮問理由)

「京都市の8月の最高気温は42度を超え、猛暑日が66日となる。

また、全国での熱中症などによる死者は1万5千人を超える。」

これは、環境省が公開した「2100年 未来の天気予報」で描かれた、地球温暖化対策が実を結ばなかった場合の未来予想図です。

世界の平均気温は、1750年頃の工業化以前と比べて既に約1℃上昇し、気候変動の影響は、地球規模で既に顕在化しています。今後も温暖化が進めば、その影響は深刻化していきます。

人類は今、「気候危機」の時代に入り、これと戦うこと抜きに、これまで築き上げてきた生活も、文化も、存続させることができないという危機感の下、本市の都市経営の根幹に据える地球温暖化対策を再構築する必要があると考えます。

世界の科学者が集まるIPCC(気候変動に関する政府間パネル)がまとめた「1.5℃特別報告書」によれば、工業化以前と比べた世界の平均気温の上昇が2℃の場合と、1.5℃の場合とでは、気候変動の影響に伴うリスクは大きく異なり、1.5℃に抑制するためには、2050年頃までに二酸化炭素排出量を正味ゼロとすることが必要とされています。

本市が誘致した本年5月のIPCC第49回総会に合わせて開催したシンポジウムにおいて、私は、原田環境大臣や大学・研究機関、活動団体の関係者など幅広い分野の方々とともに、「世界の平均気温上昇を1.5℃以下に抑えるために、2050年頃までの二酸化炭素排出量の正味ゼロに向けて、あらゆる方策を追求し、具体的な行動を進めていくこと」を決意し、世界に訴える「1.5℃を目指す京都アピール」を発表しました。

私は、「2050年、正味ゼロ」を掲げるに当たり、三つの決意を胸に刻みました。

その一つは、「未来に対する責任を果たす」決意です。

私たちの子や孫たちの世代に、「何故あの時、2℃ではなく、1.5℃を目指さなかったのか」「何故あの時、今世紀後半ではなく、2050年を目指す選択をしなかったのか」と嘆かせることのないよう、「未来に対する責任」を果たしていかなければなりません。

二つ目は、「京都の果たせる役割、果たさねばならない役割を果たす」決意です。

2050年まで約30年しかない中、「正味ゼロ」という目標は、非常に高い目標ではありますが、私たちは、これに挑んでいかなければなりません。忘れてはならないのは、「1.5℃を目指す」ことについて、世界は合意していることです。

京都は、千年を超えて都市の機能・文化が遮断されずに継承・発展してきた、世界的にも稀なレジリエント・シティであり、SDGsを体現してきたまちであります。そういったまちで温室効果ガス排出量削減に関する初の国際合意が誕生したことには必然性がある

と考えます。その「京都議定書」が大きく飛躍してパリ協定が成立し、そしてこの5月、IPCC総会が京都で開催され、パリ協定の仕組みを支える「IPCC京都ガイドライン」の採択の場ともなりました。2020年からパリ協定が「実行の段階」へ入ろうとする中、再びここ京都が世界の気候変動対策に大きな役割を果たしていかなければなりません。

気候変動対策は、地球規模の課題であり、地球の全ての地域が取り組まなければ達成できない課題です。「京都だけで」達成できる課題ではありません。また、「京都だけが」達成できればいい課題でもありません。達成のためには、京都市が、自ら取り組むと同時に、国や国内外の自治体、都市と広く連携し、世界の脱炭素化を牽引していく必要があります。

三つ目は、「覚悟」です。できることをする、手の届く施策を打つということは大事なことでありますが、先に述べた気候変動を巡る危機は待ってくれません。この危機を克服しない限り、私たちが築き上げてきた生活も、文化も、そして経済も、存続できません。

「2050年、正味ゼロ」という目標から見て何をしていくべきか。全てはここから問題を立てる必要があります。

京都市では、この間、市民、事業者の皆様と徹底した省エネに取り組み、エネルギーの消費量はピーク時の平成9年度に比べ約26%減と大幅に削減するとともに、太陽光発電を始めとした再生可能エネルギーの導入量も増加しました。エコ学区の全学区展開、10万人を超える小学生へのエコ学習など、地域ぐるみの取組や環境学習にも力を注いでまいりました。しかしながら、温室効果ガス排出量の削減は、1990年に比べ約9%減にとどまっています。

これまでの延長線上にとどまらない大変革が必要です。

これまでの市民ぐるみでの取組を、更に広げていくとともに、家庭、地域、職場、学校など様々な場面で深掘りをしていく。そして、市民・事業者の皆様の選択による再生可能エネルギー利用の飛躍的な拡大、更なるイノベーションの促進や私たち自身のライフスタイルの見直し、脱炭素社会を支える担い手の育成など、脱炭素化を都市経営の根幹に据え、市民、事業者、地域、大学・研究機関、NPO、あらゆる皆様とご一緒に、知恵を出し合い、気候危機と戦うための行動を実践していきたいと考えています。

「私たちはこの地球を祖先から譲り受けたのではない。未来の子どもたちから借りているのだ」というネイティブ・アメリカンの言葉があります。

私たちは、未来の子どもたちに持続可能で豊かな地球環境をお返しできるのかどうか、今その瀬戸際に立っているといたっても過言ではありません。

つきましては、長期目標として2050年に二酸化炭素排出量正味ゼロを実現するための京都市地球温暖化対策条例の見直し及び次期京都市地球温暖化対策計画の策定に係る重点的に取り組むべき分野及び具体的な対策の方向性について御審議いただきたく、貴審議会に諮問いたします。

「京都市地球温暖化対策条例」の見直し及び 次期「京都市地球温暖化対策計画」の策定 について

地球温暖化
の危機

地球温暖化の影響の将来予測

— 環境省「2100年 未来の天気予報」 —

地球温暖化対策が実を結ばなかった場合の夏は・・・

京都市の8月の**最高気温は42度を超え、猛暑日が66日**

今日の各地の最高気温	
熊谷	44.9℃
名古屋	43.4℃
東京	42.8℃
京都	42.3℃
福岡	37.5℃

今年の猛暑日予想 (猛暑日…最高気温が35℃以上)	
京都	66日
熊谷	63日
名古屋	63日
東京	60日
那覇	27日



全国での**熱中症**などによる**死者は1万5千人**を超える。

このほか、豪雨による洪水・土砂災害や農作物への影響など、我々の生活に深刻な影響が生じる。

(出所) 環境省「COOL CHOICE」ホームページ
<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/2100weather/>

京都でも顕在化する地球温暖化の影響

- 平成30年度の猛暑
14日間連続の猛暑日，祇園祭の行事の一つ「花傘巡行」の中止



気温上昇 2℃に抑えても、
国内での**猛暑日の発生回数は1.8倍に**

(気象庁気象研究所、東京大学大気海洋研究所、国立環境研究所による研究)

- 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）
現在の気候では発生確率は極めて低いが、
温暖化した将来では**珍しくなくなる**

(第1回気候変動適応近畿広域協議会 京都大学防災研究所中北教授
講演資料より)



このままでは、市民生活はもとより京都の文化・伝統への
影響がさらに顕著になり、京都が京都でなくなってしまう

地球温暖化対策 推進に向けた動き

世界では**脱炭素社会**への目標を共有

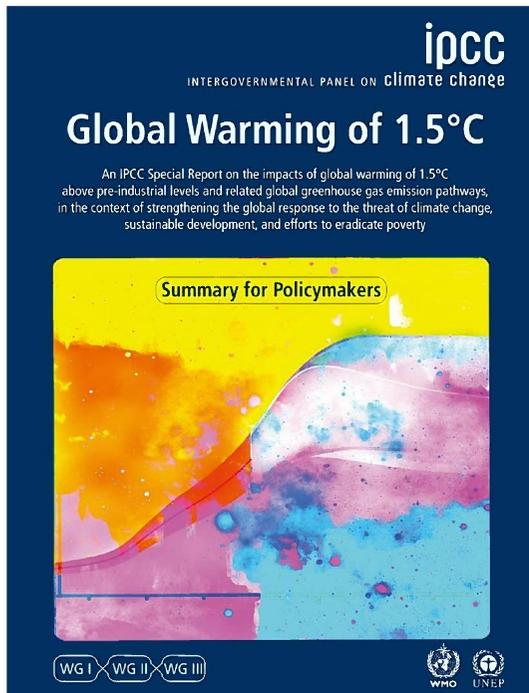
2015年12月

京都議定書から飛躍した「**パリ協定**」採択

「世界的な平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」という目標を世界が共有



(出所 : United Nations Framework Convention on Climate Change)



(出所 : IPCC)

2018年10月 : 「**IPCC1.5℃特別報告書**」公表

- 世界の平均気温は2017年度時点で工業化前に比べて約1℃上昇
- 現在の度合いで温暖化が進行すれば、2030～52年の間に1.5℃に達する可能性が高い
- 気温上昇が2℃の場合と1.5℃の場合では生じる影響に顕著な差がある。
- 1.5℃以下に抑えるためには、**2050年前後にCO₂排出量を正味ゼロ**にする必要があることが示された。

地球温暖化対策
推進に向けた動き

世界の地球温暖化対策の
流れの中での京都市の取組 **ゼロ**



パリ協定を支える (出所: IISD)

IPCC京都ガイドライン

2020年に本格始動する「パリ協定」の着実な進展に重要な意味を持つ2つの大きな成果が日本・京都で誕生!



**1.5°Cを目指す
京都アピール**

地球の気温上昇を
1.5°C以下に
抑えるため



へ!

2050年
CO₂排出量正味

1.5°C目標の達成に向け、CO₂排出正味ゼロへの具体的な行動をしていくことを決意

2030
SDGsの達成



京都市の環境マスコット
エコちゃん

1997
京都議定書

2015
パリ協定

2017
京都議定書20周年記念会議

2019
IPCC第49回総会(京都開催),
IPCC総会開催記念シンポジウム



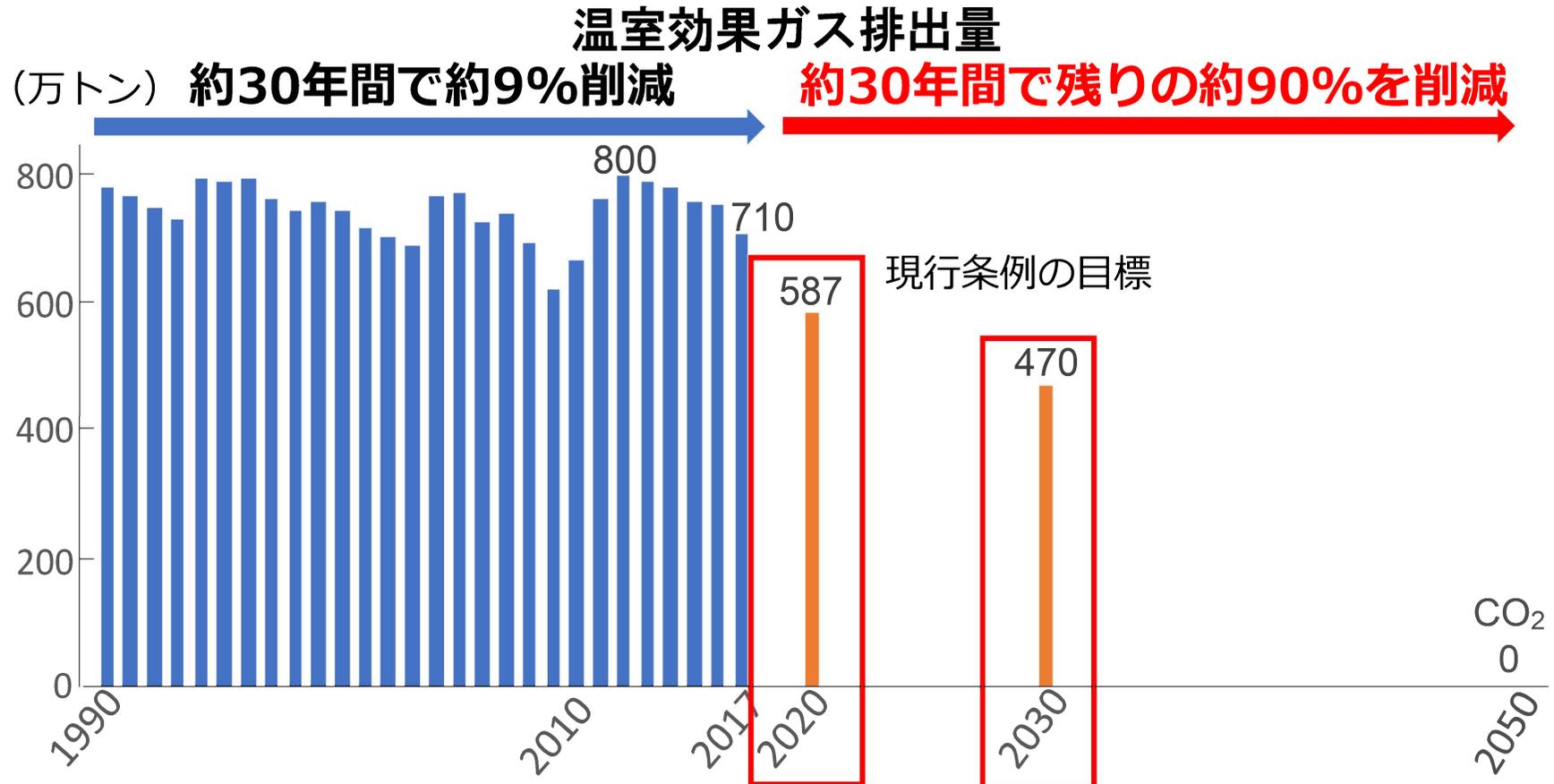
持続可能な都市文明の
構築を目指す京都宣言
2050年の世界の都市のあるべき姿

京都市のこれまでの
取組成果と現状

温室効果ガス排出量の推移

市民ぐるみの取組により、エネルギー消費量はピーク時に比べて26%減少したことをはじめ、着実に成果は上がっている。その一方で、温室効果ガス排出量は約9%減にとどまる。

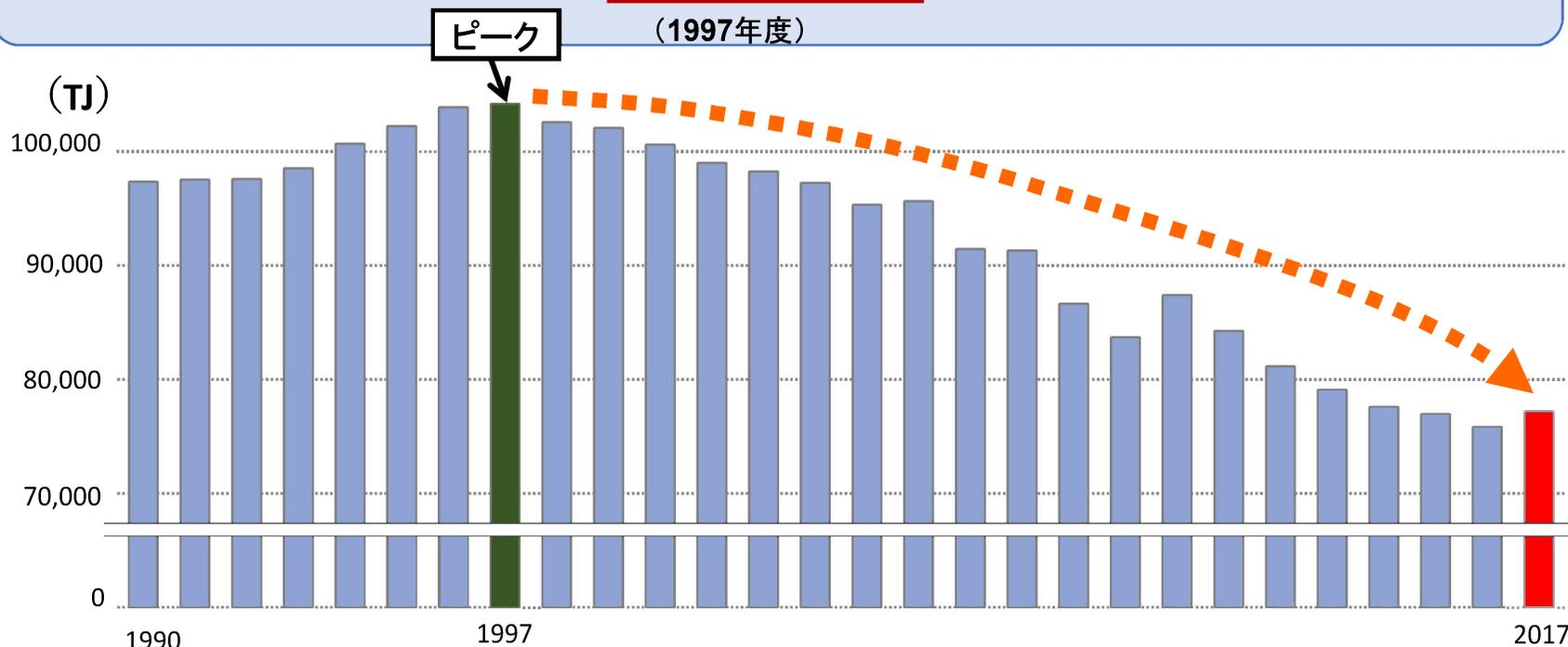
→ CO₂排出量正味ゼロは高い目標であり、従来の延長にとどまらない、あらゆる方策の追求が必要



エネルギー消費量の削減

成果

エネルギー消費量 **ピーク時から26%減少**



現状

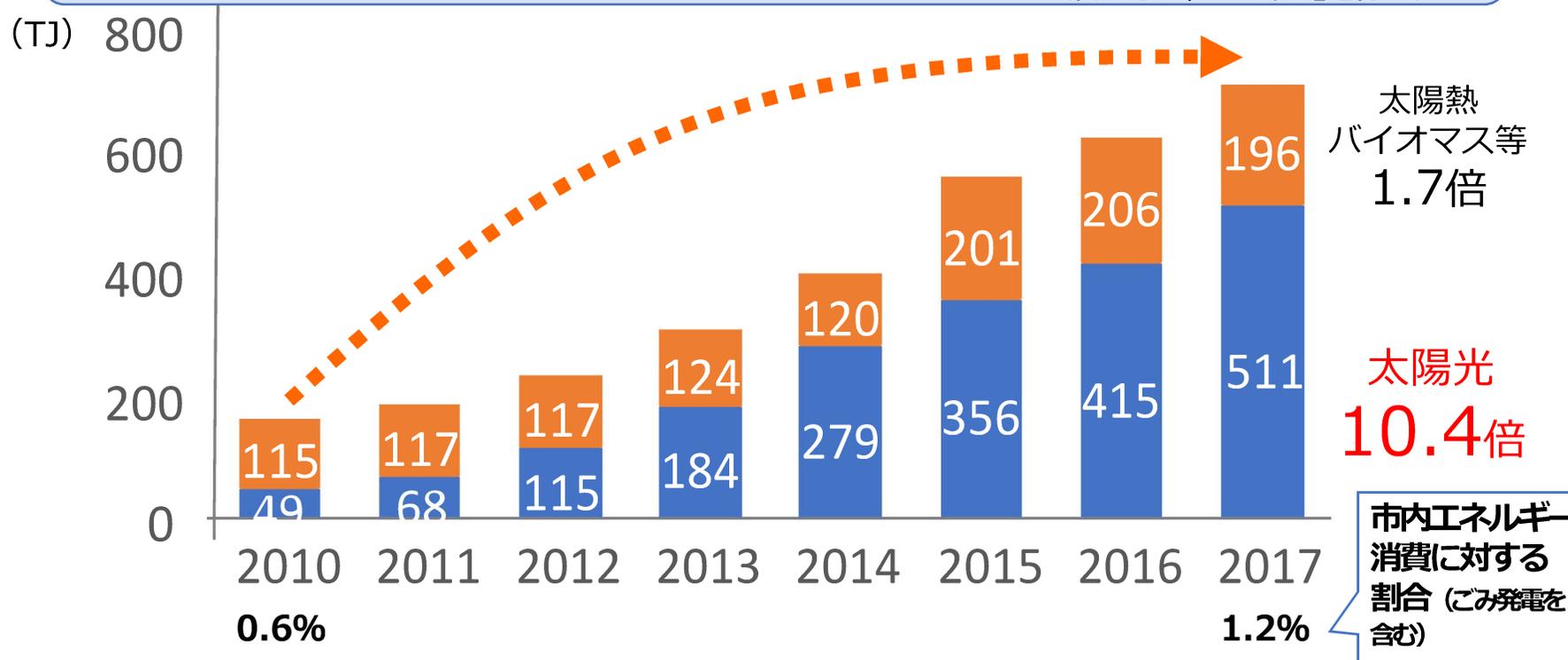
- エネルギー消費量はピーク時から26%削減している一方で、温室効果ガス排出量は、1990年比9.3%減にとどまる。
… 火力発電依存度が高まったことがCO₂排出量の増要素に
- エネルギー消費量の削減は下げ止まり、2017年度は微増

再生可能エネルギーの拡大

成果

再エネの市内生産量は**4.3倍**に

(商用水力, ごみ発電を除く)



現状

- 市内生産量で見ると大きく増加したものの、エネルギー消費量に対する割合で見れば、1%台と極めて小さい状況
- 太陽光拡大をけん引してきたFIT制度の単価が年々低下

今後の検討に当たっての主な論点

(1) 削減目標の設定

- ・ 長期目標としての「2050年CO₂排出量正味ゼロ」
- ・ 2030年度の目標の設定（現行は1990年度比▲40%）

(2) 各主体が担う役割の明確化

- ・ 京都市として可能な最大限の取組を検討
- ・ 国が果たすべき役割への提案・要望
- ・ 民間で求められる取組の誘導・働きかけ

(3) 重点取組

ア 2030年を見据えた検討事項

- ・ 新たな再生可能エネルギー普及施策の構築
- ・ 家庭部門，建築物等の対策強化

イ 2050年を見据えた検討事項（キーワード）

新たなライフスタイルの創造・普及，担い手の育成，イノベーション，地球温暖化対策と経済成長の同時推進，継続的な取組の進化 など

スケジュール（予定）

